

平成 22 年度

当初予算概要説明書

山形県 真室川町

1 予算編成の基本方針

基本理念

「町民と共に行動して活力ある町づくり」

基本政策

下記の基本政策を推進するために重点的な配分を行いました。

保健・福祉・医療体制の充実
教育・スポーツの振興
産業・ブランドの振興
子育て支援、少子高齢化対策
生活環境対策

行財政改革の推進

行政改革大綱並びに集中改革プランに沿った適正な定員管理や事務事業の見直しなどを行いました。

国・県予算と連動した切れ目のない予算の編成

平成 21 年度国の第 2 次補正予算にて創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用する（21 年度 3 月補正上程予定）ことを前提に、21 年度補正予算と当初予算を一体的に編成しました。

2 各会計の予算規模

(単位:千円、%)

会計名	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減率
一般会計	4,912,000	4,855,000	57,000	1.2
国民健康保険特別会計	34,500	42,200	7,700	18.2
後期高齢者医療特別会計	93,500	87,400	6,100	7.0
老人保健特別会計	3,800	8,200	4,400	53.7
介護保険特別会計	814,000	779,000	35,000	4.5
町立真室川病院事業会計	1,151,100	1,180,000	28,900	2.4
水道事業特別会計	569,000	578,000	9,000	1.6
公共下水道事業特別会計	171,000	197,000	26,000	13.2
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	96,000	96,000	0	-
総計	7,844,900	7,822,800	22,100	0.3

3 各種財政指標

町債年度末残高(一般会計)

20年度71億5,063万円、21年度67億7,734万円、22年度65億5,196万円

うち臨時財政対策債

20年度16億9,293万円、21年度18億8,477万円、22年度21億2,301万円

町債年度末残高(全会計)

20年度106億2,873万円、21年度101億8,048万円、22年度98億6,200万円

実質公債費比率(3カ年平均)

19年度17.3%、20年度17.1%、21年度16.9%、22年度16.8%

将来負担比率

19年度131.7%、20年度106.5%

経常収支比率

20年度89.4%、21年度89.2%、22年度89.0%

積立金残高

20年度11億3,141万円、21年度11億2,438万円、22年度11億1,572万円

4 一般会計 歳入

町税は、厳しい雇用情勢や町内企業の業績不振等により、個人町民税が対前年度比1,828万円の減、法人町民税が667万円の減を見込みました。

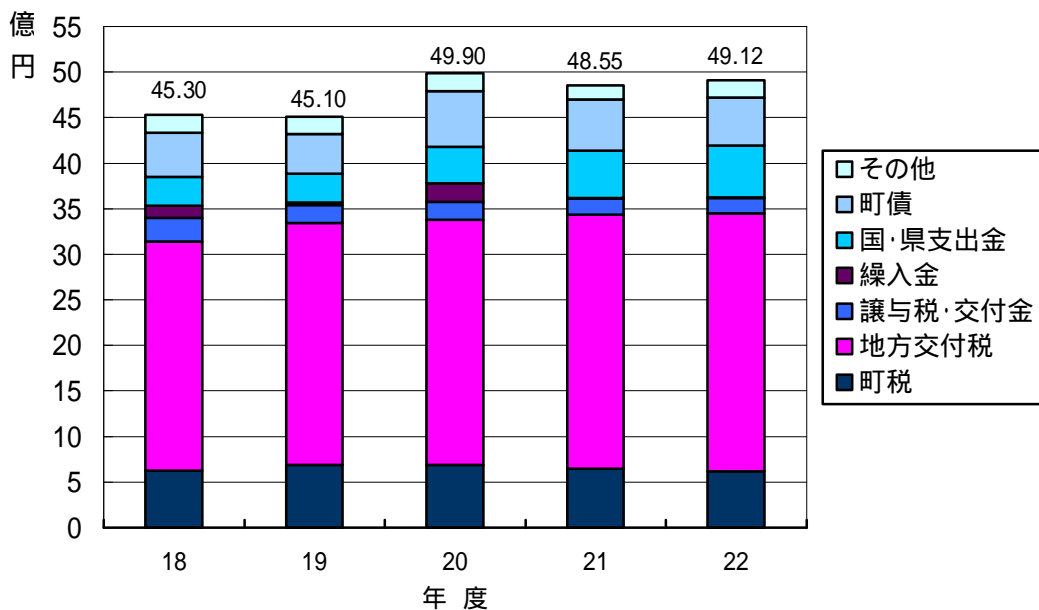
地方交付税は、地方全体の交付税総額を決定する根拠となる「地方財政収支見通し」では対前年度比6.8%の増ですが、同計画の地方税は10.2%の減で、一般財源総額では0.6%の微増となっています。

現段階では上記以外に自治体ごとの推計資料が示されていないため、当町における町税の減少に伴う基準財政収入額の減少見込みと上記一般財源の伸び率、21年度の交付決定額等を勘案のうえ、対前年度比1.4%増の28億2,956万円を計上しました。

国庫支出金は、子ども手当の創設により7,100万円の増、地域活力基盤創造交付金（前年度名称は地方道路交付金）が4,028万円の増、辺地共聴施設整備事業費補助金が2,778万円の増などで1億3,218万円の増を見込んでいます。繰入金は、いきいきファミリー育成基金、緊急地域雇用特別基金のみの活用計画としました。

町債は、地方交付税の補てん分として発行が許可され後年度に全額交付税措置がある臨時財政対策債を前年度と同額程度とする計画としました。また、交付税還元の高い過疎債・辺地債の活用を図り、投資的事業の財源を確保したところです。

一般会計 歳入予算の推移



歳入款別

(単位：千円、%)

科目	区分	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減率
1 町	税	616,088	645,030	28,942	4.5
	うち個人町民税	215,825	234,103	18,278	7.8
	うち法人町民税	17,887	24,555	6,668	27.2
	うち固定資産税	291,204	294,133	2,929	1.0
2	地方譲与税	72,000	75,000	3,000	4.0
3	利子割交付金	2,000	2,000	0	0.0
4	配当割交付金	1,000	1,700	700	41.2
5	株式譲渡所得割交付金	400	600	200	33.3
6	地方消費税交付金	61,000	61,000	0	0.0
7	自動車取得税交付金	19,000	22,000	3,000	13.6
8	地方特例交付金	12,000	8,000	4,000	50.0
9	地方交付税	2,829,558	2,790,680	38,878	1.4
10	交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0
11	分担金及び負担金	57,543	20,933	36,610	174.9
12	使用料及び手数料	46,671	46,820	149	0.3
13	国庫支出金	343,950	211,775	132,175	62.4
14	県支出金	228,408	307,782	79,374	25.8
15	財産収入	11,517	17,850	6,333	35.5
16	寄附金	100	100	0	0.0
17	繰入金	9,292	7,820	1,472	18.8
18	繰越金	50,000	50,000	0	0.0
19	諸収入	24,573	22,410	2,163	9.7
20	町債	525,900	562,500	36,600	6.5
合	計	4,912,000	4,855,000	57,000	1.2

5 一般会計 歳出

人件費は、一般会計職員数を対前年度4名減の119名で積算し、これと選挙関係人件費の減などと併せ、5,016万円の減を見込みました。

扶助費は、子ども手当の創設などにより6,934万円増加しました。

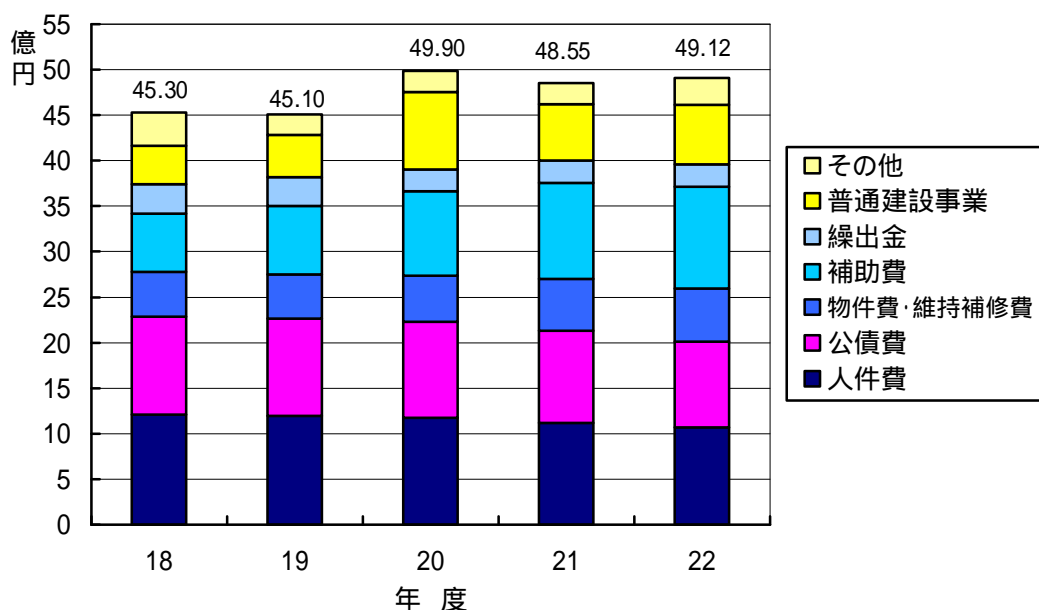
公債費は、平成19年度をピークに年々減少し、22年度も6,509万円の大幅な減額になる見込みです。

補助費は、最上広域市町村圏事務組合分担金が3,189万円、農業経営高度化支援事業が2,912万円減少したものの、病院会計への交付金や認定こども園支援事業により増加しました。

普通建設補助事業は、地域活力基盤創造交付金事業等の増加要因はあるものの、まちづくり交付金事業や畜産担い手育成総合整備事業等の減や農山漁村活性化プロジェクト事業の完成などにより減少しました。

普通建設単独事業は、町民球場リニューアル事業の完成や地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業として、側溝整備事業やオーバーレイ事業など多種多様な事業を前倒しして21年度補正に計画するなどの減少要因はありますが、生活基盤・景気・雇用対策として町道関連の整備事業を大幅に増額し、普通建設事業全体で対前年度比微増となる予算を確保したところです。

一般会計 歳出予算の推移



歳出 款別

(単位：千円、%)

科目	区分	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減率
1	議会費	77,345	77,840	495	0.6
2	総務費	559,673	581,348	21,675	3.7
3	民生費	985,110	844,671	140,439	16.6
4	衛生費	645,757	531,458	114,299	21.5
5	労働費	35,245	24,444	10,801	44.2
6	農林水産業費	276,579	357,883	81,304	22.7
7	商工費	42,556	41,258	1,298	3.1
8	土木費	601,058	486,703	114,355	23.5
9	消防費	210,116	245,013	34,897	14.2
10	教育費	494,200	603,559	109,359	18.1
11	災害復旧費	3,644	3,349	295	8.8
12	公債費	942,189	1,007,281	65,092	6.5
13	諸支出金	35,528	47,193	11,665	24.7
14	予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,912,000	4,855,000	57,000	1.2

歳出 性質別

(単位：千円、%)

科目	区分	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減率
	人件費	1,070,839	1,120,997	50,158	4.5
	扶助費	251,131	181,796	69,335	38.1
	公債費	942,189	1,007,281	65,092	6.5
	物件費	450,635	438,415	12,220	2.8
	維持補修費	131,477	137,511	6,034	4.4
	補助費等	1,119,512	1,053,685	65,827	6.2
	積立金	629	1,283	654	51.0
	投資・出資・貸付金	43,000	44,000	1,000	2.3
	繰出金	248,096	241,816	6,280	2.6
	普通建設補助事業費	250,540	310,199	59,659	19.2
	普通建設単独事業費	397,308	311,668	85,640	27.5
	災害復旧事業費	3,644	3,349	295	8.8
	予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,912,000	4,855,000	57,000	1.2